



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

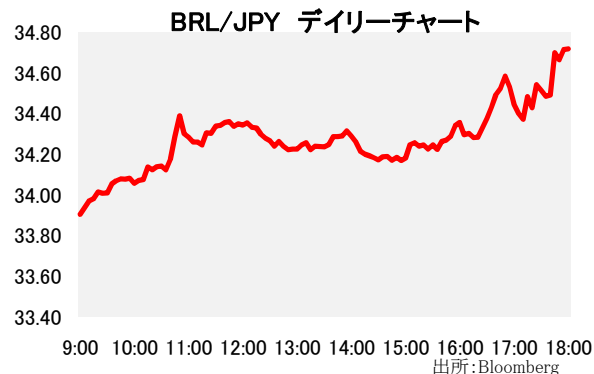
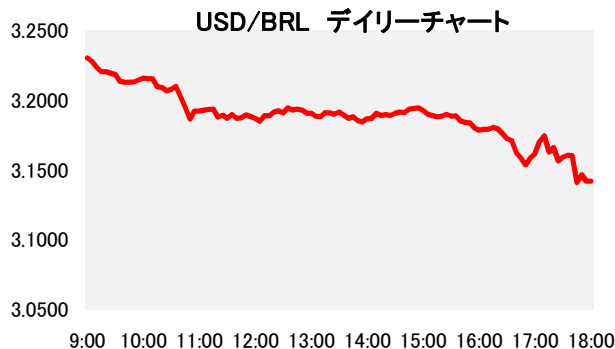
1. マーケット・レート

			1月18日	1月19日	1月22日	1月23日	1月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2110	3.1960	3.2040	3.2390	3.1420	-0.0970
	BRL/JPY	Spot	34.58	34.61	34.64	34.04	34.72	+0.68
	EUR/USD	Spot	1.2243	1.2232	1.2257	1.2296	1.2402	+0.0106
	USD/JPY	Spot	111.00	110.60	110.99	110.31	109.05	-1.26
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.695	6.714	6.711	6.685	6.653	-0.032
	Future	1Year(p.a.)	6.976	6.977	6.989	6.975	6.884	-0.091
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.406	2.406	2.427	2.445	2.468	+0.023
	USD	1Year(p.a.)	2.635	2.657	2.686	2.726	2.747	+0.021
株式	Bovespa指数		80,962.63	81,219.50	81,675.44	80,678.38	83,680.00	3,001.62
CDS	CDS Brazil 5y		146.54	149.30	149.60	154.49	147.08	-7.41
商品	CRB指数		196.344	195.503	196.217	196.939	199.509	+2.57

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	4.5%	4.1%
(米)FHFA住宅価格指数(前月比)	0.5%	0.4%	0.5%
(米)マーケット米国製造業PMI	55.0	55.5	55.1
(米)マーケット米国サービス業PMI	54.3	53.3	53.7
(米)マーケット米国コンポジットPMI	--	53.8	54.1
(米)中古住宅販売件数	5.71m	5.57m	5.81m
(米)中古住宅販売件数(前月比)	-1.9%	-3.6%	5.6%



3. 要人コメント

マイヤ伯下院議長	年金改革法案の下院投票について（可決に必要な308票に対して）270票を確保している
----------	--

4. トピックス

- 本日のレアルは日中安値3.2310で寄り付いた。ルラ元大統領の第2審が実施される中、一日を通してレアル買いが優勢となった。有罪判決となったことで取引終盤には日中高値3.1400まで上昇し、結局3.1420でクローズした。
- 本日実施されたルラ元大統領の第2審は全判事が同氏の有罪判断を支持する形となった。今回の結果を受け、今年の大統領選挙に同氏が出馬する可能性は一段と低下した。
- ボベスパ指数は反発。前日の様子見姿勢による売りから一転、本日はルラ元大統領の第2審の結果を好感して大きく上昇。過去最高値を更新した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。